

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月11日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
 コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03(3562)7525
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	16,536	5.7	600	1.5	558	7.1	300	1.0
24年8月期	15,630	12.9	591	34.9	521	37.5	297	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	118.76	118.16	16.1	7.1	3.6
24年8月期	150.85	—	23.4	7.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(注) 平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、また、平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	8,344	2,000	23.8	786.76
24年8月期	7,373	1,712	23.2	676.88

(参考) 自己資本 25年8月期 1,990百万円 24年8月期 1,712百万円

(注) 平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、また、平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	△180	△420	466	2,678
24年8月期	301	2	715	2,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	31	8.2	2.4
25年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	37	12.6	2.0
26年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		12.0	

(注) 平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成24年8月期及び平成25年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年8月期の業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,631	11.3	435	△1.1	417	△0.1	230	△5.0	90.96
通 期	18,158	9.8	610	1.7	575	2.9	315	4.8	124.50

（注）平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年8月期 | 2,530,000 株 | 24年8月期 | 2,530,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年8月期 | — 株 | 24年8月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年8月期 | 2,530,000 株 | 24年8月期 | 1,971,178 株 |

25年8月期	2,530,000 株	24年8月期	2,530,000 株
25年8月期	— 株	24年8月期	— 株
25年8月期	2,530,000 株	24年8月期	1,971,178 株

（注）平成24年2月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後の積極的な経済・金融政策を受けて、株価の上昇や円安進行により企業業績とともに個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気回復への期待が高まりつつあります。

当社の属する小売業界におきましては、一部の高額品の販売に明るい兆しが見えつつあるものの、エネルギーや輸入物価の上昇等もあり消費者マインドの本格的な回復までには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社は、お客様に感動を与えるプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」という独自のサービスを基本とし、贈る人のときめき感につながるような魅力ある商品の拡充と商品鮮度の管理徹底に努めるとともに、お客様が何度でも足を運びたいくなるような質の高い「おもてなしの接客」に努めてまいりました。

商品施策といたしましては、時計やバッグ・小物を中心とした売れ筋の高額商品の取扱いを強化し、売上高の拡大と粗利率の向上に努めてまいりました。また、当社のプライベートブランド (P B) 商品であるハッピーキャンドルについては、商品開発体制を強化し、宝飾品に加えて財布・小物類にもアイテムを拡大いたしました。また専用什器の導入や売場レイアウトの再構築に取り組みブランド強化に努めてまいりました。

販売活動の施策といたしましては、折込チラシやセール企画等による効果的な販促活動を実施し、新規顧客の開拓と固定客作りを図るとともに、成田店 (千葉県)・神戸店 (兵庫県)・高崎店 (群馬県)、鹿児島店 (鹿児島県) 等の改装を実施し、売場鮮度の向上に努めてまいりました。また、本社集中型であった店舗運営体制について、きめ細かいサービスと売上の向上を図るため、店舗を複数のブロックに分類しエリアマネージャーを配置する新体制を導入いたしました。

店舗展開といたしましては、出店形態の多様化を図り、9月に鹿嶋店 (茨城県)、11月に鷲宮店 (埼玉県)、3月に春日部店 (埼玉県)、前橋店 (群馬県)、つくば店 (茨城県)、八幡東店 (福岡県)、7月には上尾店 (埼玉県) を出店し、合計7店舗の出店をいたしました。これにより期末店舗数は51店舗となりました。

また、平成25年3月には韓国ソウル特別市に100%出資の現地法人となる株式会社ハピネス アンド ディ コリアを設立し、同年5月には韓国第1号店となるHappiness D-CUBE CITY 店をオープンいたしました。

商品部門別の売上の状況については、宝飾品は一部ブランドアクセサリ類が好調に推移したものの全般に販売が伸び悩み売上高2,767,983千円、時計はブランド時計が好調に推移し売上高4,178,821千円、バッグ・小物は強化ブランド等が好調に推移し9,577,425千円、その他は11,990千円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高16,536,220千円 (前期比5.7%増)、営業利益600,259千円 (前期比1.5%増)、経常利益558,813千円 (前期比7.1%増)、当期純利益300,468千円 (前期比1.0%増) となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、政府による経済対策等の効果により景気回復傾向が持続するものと予想されますが、円安に伴う輸入物価の高騰、消費税増税や労働需給のひっ迫等により、先行き不透明感は強く、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社は、事業戦略をより明確にし、積極的な新規出店を行うとともに、粗利率向上へ向けてプライベートブランド商品の強化を図るべく、商品開発、広告宣伝活動並びにシステム投資等の先行投資を行ってまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高は18,158百万円、営業利益は610百万円、経常利益は575百万円、当期純利益は315百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、6,811,810千円となり、前事業年度末と比較して601,294千円増加しております。これは主として、店舗の増加や高額商品を充実させたことにより商品が624,479千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,533,092千円となり、前事業年度末と比較して369,995千円増加しております。これは主として、新規出店により建物が39,743千円増加、敷金及び保証金が35,212千円増加、社債の購入により投資有価証券が69,291千円増加、子会社の設立により関係会社株式が88,159千円増加、子会社への貸付金により関係会社長期貸付金が50,000千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,304,285千円となり、前事業年度末と比較して184,941千円増加しております。これは主として、期末の仕入抑制により買掛金が97,770千円減少、返済により1年内償還予定の社債が66,600千円減少、未払金が33,342千円減少、未払法人税等が89,943千円減少したものの、期末日が金融機関休日だった事により支払手形が286,538千円増加、預り金が42,961千円増加、運転資金調達のための新規借入により1年内返済予定の長期借入金が145,439千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,039,643千円となり、前事業年度末と比較して497,895千円増加しております。これは主として、返済により社債が247,600千円減少したものの、運転資金や新規出店等の設備投資のための新規借入によって長期借入金が721,224千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,000,974千円となり、前事業年度末と比較して288,453千円増加しております。これは主として、利益剰余金が268,843千円増加したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べて135,265千円減少し、当事業年度末には2,678,570千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は180,754千円(前事業年度は301,463千円の収入)となりました。これは、主として税引前当期純利益540,366千円、減価償却費181,783千円がプラスに寄与した一方で、新規出店及び高額商品の充実等に伴うたな卸資産の増加627,793千円、法人税等の支払額324,078千円があったこと等により減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は420,796千円(前事業年度は2,024千円の収入)となりました。これは、主として新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得189,875千円、関係会社株式の取得88,159千円、関係会社への貸付け50,000千円、投資有価証券の取得55,282千円、敷金及び保証金の差入35,664千円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は466,285千円(前事業年度は715,549千円の収入)となりました。これは、主として長期借入金の返済1,383,337千円、社債の償還314,200千円、長期未払金の返済33,932千円、リース債務の返済20,757千円、配当金の支払31,487千円があった一方で、長期借入れによる収入2,250,000千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率	7.0	11.3	13.2	23.2	23.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	36.5	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.8	7.3	13.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.0	9.6	5.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の観点から極めて重要と考えており、継続的な安定配当を基本方針としつつも、経営体質の強化と新規出店等の設備投資に備え、必要な内部留保を確保しつつ、今後の事業展開、業績見通し、配当性向等を総合的に勘案したうえで、具体的な配当額を決定する方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成25年6月27日に発表いたしましたとおり、期末配当金を1株につき5円増配し30円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、次期の業績見通し及び上記基本方針を勘案したうえで、平成25年9月1日を効力発生日とする株式分割を実施したことを踏まえて、年間(期末)配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、本文における将来に関する事項は、本書提出日(平成25年10月11日)現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

イ. 季節要因が業績に及ぼす影響について

当社の業績は、年末年始商戦、とりわけクリスマス時期を中心とした12月の年末商戦のウエイトが高くなっているため、第2四半期に偏重しております。従って、年末年始、12月の売上高が景気動向の影響等により減少した場合は、年間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の平成23年8月期(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)、平成24年8月期(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)及び平成25年8月期(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)における四半期の売上高及び売上総利益は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成23年8月期	売上高 (構成比)	2,797 (20.2%)	4,596 (33.2%)	3,020 (21.8%)	3,420 (24.8%)	13,833 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	703 (20.2%)	1,163 (33.4%)	753 (21.6%)	865 (24.8%)	3,485 (100.0%)
平成24年8月期	売上高 (構成比)	3,174 (20.3%)	5,168 (33.1%)	3,589 (23.0%)	3,697 (23.6%)	15,630 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	808 (20.8%)	1,289 (33.3%)	902 (23.3%)	876 (22.6%)	3,876 (100.0%)
平成25年8月期	売上高 (構成比)	3,128 (18.9%)	5,519 (33.4%)	4,046 (24.5%)	3,841 (23.2%)	16,536 (100.0%)
	売上総利益 (構成比)	793 (19.2%)	1,378 (33.3%)	1,019 (24.7%)	941 (22.8%)	4,132 (100.0%)

(注) 1 上記売上高及び売上総利益には、消費税等を含んでおりません。

2 平成23年8月期の四半期に係る数値につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

ロ. 輸入商品の仕入確保について

当社の取扱う商品はインポートブランド品が中心であるため、海外ブランドの商品供給政策等によっては、特定のブランド品を仕入れることができないリスクがあります。当社はセレクトショップとして多様なブランドを取り扱っておりますが、流通経路のトラブルや需要と供給のバランスの崩壊により、人気ブランドの商品仕入が極端に制限された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 偽造品・不正商品の混入について

当社はブランド商品を扱っており、偽造品や不正商品が紛れ込んでしまう可能性があります。当社は輸入品市場での偽造品や不正商品の流通防止と排除を目指す日本流通自主管理協会(略称AACD)に加盟しております。同協会は偽造品や不正商品の情報収集を常に行っており、その情報は都度当社に連絡されます。

当社は、新規仕入先についてはAACD加盟企業を原則とし、信頼性の高い企業に限定しております。また、新商品を取り扱う際は本社仕入担当者が商品チェックを行い、既存商品については必要に応じ、AACDからの情報などを参考に本社・店舗でチェックを行う体制により偽造品や不正商品の排除に取り組んでおります。

しかしながら、万一偽造品又は不正商品を仕入し、それを販売してしまった場合、購入者からの賠償請求及び信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社で発生せずとも、同業他社で上記の状況が発生した場合、消費者のブランド商品に対する不安等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 為替や貴金属相場の変動について

当社の取扱う商品は輸入商品が多く、為替相場の影響を受けております。当社では日本企業の商社経由での円建て取引を行い為替相場の直接的な影響を大幅に受けない体制を構築しておりますが、為替の変動状況によっては仕入価格・販売価格に影響が及び、また、これらの価格変動に起因して仕入数量・販売数量が変動することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の扱う宝飾品等は貴金属を主要な原材料としているため、貴金属相場の高騰により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 競合について

当社が取扱う宝飾品、ブランド時計、ブランドバッグ・小物等は、百貨店やブランドの直営店のほか、当社と同業の輸入品取扱店、ネット通販業者等の競合店が日本全国に数多く存在しております。

当社は、これらの競合店とは異なる店舗コンセプト、集客力のある大都市周辺部及び地方都市のSCへの出店を主体にセレクトショップを運営しておりますが、当社の出店エリアに有力な競合店や、類似した店舗コンセプトをもつ競合店が出店した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ. イオングループのSC等への店舗集中について

当社は、平成25年8月31日現在全51店中40店をイオングループの開発運営するSC等の大規模小売店に出店し、うち28店はイオンモール(株)の開発運営するSCに出店しており、店舗が同グループのSC等に集中している状況です。

現時点において同グループのSC等は集客力が高い状況ですが、今後同グループを取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループの出退店戦略次第では、当社の出店するSCが閉鎖されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 出店戦略について

当社は、今後もSCへ積極的に出店する方針であります。当社がSCに出店する場合には、SCが新設される場合とSCがテナントを入れ替える場合があります。このうちSCの新規出店は大規模小売店舗立地法の影響によりその余地が減少しておりますが、今後は新設の大型SCだけではなく、既存の中規模までの優良なSCにもリニューアル等のタイミングを捉え積極的に展開する方針であります。しかし、新設

SCへの出店及び既存SCへの出店のいずれの場合においても、SC運営会社の店舗展開方針等の事情により、当社の出店計画に沿った提案を受けられない場合には、当該計画に従った出店ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 差入れた敷金及び保証金等及び預け入れた売上代金の回収について

当社の店舗は全て賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入れを行っており、また、SC運営会社との賃貸借契約により、入居している店舗の売上額の一部を一定期間預け入れることとなっております。平成25年8月末において、SCに対する敷金及び保証金の残高は422,660千円(総資産に対する比率は5.0%)、また売上預け金(売掛金)の残高は1,052,860千円(同12.6%)となっております。

そのため、当社が賃貸借契約を締結しているSC運営会社の業績等によっては、上記債権の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

③ 組織体制について

イ. 人材の確保・育成について

当社は、今後も積極的な出店による事業拡大を計画しておりますが、出店を行うためには能力の高い店舗従業員と店長、マネジャー等の人材確保及び育成が必要となります。これまでは、店舗での中途採用を中心としてきましたが、平成21年からは新卒採用に重点を置いた積極採用を行うとともに、採用後の研修の強化にも取り組んでおります。しかしながら、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、事業拡大に見合った人材の確保・育成が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

イ. 個人情報の管理について

当社は個人情報の漏洩に対しては、個人情報保護法に従った社内管理体制の整備や従業員への「個人情報取扱マニュアル」の周知等により万全を期しておりますが、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合は、当社の社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 自然災害等のリスクについて

当社の店舗施設の周辺地域において、大地震や津波、台風、洪水等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗施設に物理的に損害が生じる可能性があります。また、当社の販売活動や物流、仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合は、通常の事業活動が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有利子負債への依存度について

当社は、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等によって調達しております。有利子負債比率(総資産に対する有利子負債の比率)は53.8%(平成25年8月31日現在)となっております。今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉し、最適な借入条件で実行しておりますが、社内外部の急激な環境の変化等により、資金調達が実行できなくなった場合には、新規出店の遅延等により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 減損会計の適用について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

従って、店舗環境の変化や経済的要因により店舗ごとの収益性が損なわれた場合、固定資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本理念

① 信頼とふれあいの輪

お客様・お取引先・従業員が1つの輪の中でお互いに信頼の気持で、良い関係を築き、大きな輪を作り上げていきます。

② 常に洗練された品のあるファッションを提供します

洗練されたファッションとは最先端のファッションとはイコールではありません。

トータルコーディネートとしてのファッションを提案・提供するため、世界中より質の高いアイテムを揃えています。

③ 明るいお店を提供します

明るく優しいお店として、心の交流を大切にし、お客様にとって温かみがあり気持ちが和むおもてなしをしていきます。

模倣ではなく、自分たちが考え、努力して創造していきます。

④ 新しいことに挑戦しつづけます

常に向上心を持ち、自己の成長にチャレンジしつづけます。

b 経営方針

人生の節目や大切な記念日に贈るプレゼント選びの場を提供する「アニバーサリーコンセプトショップ」という独自のサービスをさらに発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、当社の利益に大きく関わる売上総利益率と在庫回転率であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①マーチャндаイジングの強化

「欲しい商品がある魅力的なショップ」となるため、消費動向の把握や流行の研究等に努め、お客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいります。また、プライベートブランド (PB) 商品についても拡充を図ってまいります。

②接客力・提案力の向上

「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できる店づくりを目指してまいります。

③積極的な店舗展開

これまで大都市及び地方都市の周辺エリアの大規模ショッピングセンターへの店舗展開を図ってまいりました。今後も同様に積極的な出店を行いつつ、出店形態や出店エリアの多様化を図りながら、新たな業態の開発にも取り組み店舗数を拡大してまいります。

④人材の確保と育成

店舗数を拡大しつつ、おもてなしの接客の充実を図っていくために、計画的な人材の確保と育成をいっそう図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は、以下のとおりと認識しております。

① 積極的な店舗展開

当社は、将来の成長を見据えた新規店舗の積極的展開が欠かせないと認識しており、商圈人口、地域特性、立地条件、競合企業の動向、採算性等を考慮した結果、大都市周辺部及び地方都市のショッピングセンター（SC）を中心に、主として大型及び中型店舗を出店してまいりました。

今後においても、同様の出店方針に基づき、每期 5～10店舗の新規出店を行っていきたいと考えており、SCより出店要請の多い中型店舗の出店を中心に、店舗網の拡大を図ってまいります。

また、今後の多店舗展開を図るうえで、都心型小型店や専門店型店舗の開発は重要な課題と考えており、商品調達や店舗オペレーションを含めた新業態の開発に取り組んでまいります。

② 既存店の活性化

当社は、成長性、安定性を支えるものとして、新店の積極展開と並んで、既存店の活性化が極めて重要であると認識しております。このため、これまで同様に每期 5店舗から 6店舗の改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいります。また、店舗管理体制として平成24年に導入したエリアマネージャー制度の見直しを行い、店舗と本社間のコミュニケーションのいっそうの強化を図るとともに、店舗スタッフのマネージャー、マネージャー候補への登用により、今後の店舗運営を担う幹部社員の育成を図ってまいります。

③ マーチャンダイジングの強化

当社は、お客様一人ひとりにとって「欲しい商品がある魅力的なショップ」となるため、これまでもお客様のニーズに合致した商品構成を図ってまいりました。今後さらにその充実を図るために、消費動向の把握や流行の研究等に努め、売れ筋商品の充実のほか新規商品の導入等を図ってまいります。

また、プライベートブランド（PB）であるハッピーキャンドルにつきましては、宝飾品に加えて財布・小物類まで商品アイテムの拡充を行ってまいりましたが、今後もブランド力の強化、商品開発力の強化及びアイテム数の拡大を図り事業基盤の柱にすべく PBの確立へ向けて取り組んでまいります。

④ 人材の確保と育成

当社は、事業の拡大を図るためには、計画的な人材の確保と育成が重要な要素であると考えております。これまでの人材採用は中途採用を中心としてまいりましたが、近年は新卒採用に重点を置き、人材の確保に取り組んでおります。また、育成体制の強化を進めるべく、入社時の研修はもちろん、その後の継続研修も積極的に実施してまいります。

⑤ 接客力・提案力の向上

当社は、「一流のおもてなし」と「お客様の立場でのご提案」によって、喜びや感動を提供できるような店づくりを目指しております。このため、お客様への接客力や商品提案力を強化することを重要な課題と位置づけ、現場での実践のほか、各種研修を通してその向上に取り組んでまいります。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,744	2,681,555
売掛金	871,662	1,052,860
商品	2,232,025	2,856,504
貯蔵品	91,884	95,199
前払費用	57,907	67,584
繰延税金資産	44,629	41,900
その他	6,036	16,205
貸倒引当金	△375	—
流動資産合計	6,210,515	6,811,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	953,885	1,034,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△541,533	△582,257
建物 (純額)	412,352	452,096
構築物	2,963	2,963
減価償却累計額	△2,778	△2,815
構築物 (純額)	184	147
工具、器具及び備品	987,245	1,075,119
減価償却累計額	△787,635	△862,405
工具、器具及び備品 (純額)	199,610	212,713
リース資産	16,696	16,696
減価償却累計額	△3,304	△6,643
リース資産 (純額)	13,391	10,052
有形固定資産合計	625,539	675,010
無形固定資産		
ソフトウェア	15,024	15,810
リース資産	31,988	24,106
その他	218	218
無形固定資産合計	47,231	40,134
投資その他の資産		
長期預金	—	90,000
投資有価証券	26,131	95,422
関係会社株式	—	88,159
出資金	150	150
長期貸付金	14,469	12,559
関係会社長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	3,951	3,292
敷金及び保証金	416,197	451,410
繰延税金資産	27,389	25,516
その他	5,272	4,072
貸倒引当金	△3,236	△2,636
投資その他の資産合計	490,326	817,947
固定資産合計	1,163,096	1,533,092
資産合計	7,373,612	8,344,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	363,593	650,132
買掛金	793,684	695,914
1年内返済予定の長期借入金	1,119,229	1,264,668
1年内償還予定の社債	314,200	247,600
リース債務	20,757	11,222
未払金	86,744	53,401
未払費用	104,459	111,018
未払法人税等	215,899	125,955
未払消費税等	13,225	7,788
前受金	19,165	15,817
預り金	7,987	50,948
賞与引当金	60,398	66,751
資産除去債務	—	2,928
その他	—	137
流動負債合計	3,119,343	3,304,285
固定負債		
社債	347,600	100,000
長期借入金	2,087,352	2,808,576
リース債務	33,381	22,158
資産除去債務	69,385	71,897
その他	4,028	37,011
固定負債合計	2,541,748	3,039,643
負債合計	5,661,091	6,343,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,530	324,530
資本剰余金		
資本準備金	301,530	301,530
その他資本剰余金	10,350	10,350
資本剰余金合計	311,880	311,880
利益剰余金		
利益準備金	1,670	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金	255,403	255,403
繰越利益剰余金	821,948	1,090,791
利益剰余金合計	1,079,022	1,347,865
株主資本合計	1,715,432	1,984,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,911	6,233
評価・換算差額等合計	△2,911	6,233
新株予約権	—	10,465
純資産合計	1,712,520	2,000,974
負債純資産合計	7,373,612	8,344,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月 31日)
売上高	15,630,455	16,536,220
売上原価		
商品期首たな卸高	1,891,146	2,232,025
当期商品仕入高	12,094,486	13,027,704
合計	13,985,632	15,259,729
商品期末たな卸高	2,232,025	2,856,504
商品売上原価	11,753,607	12,403,224
売上総利益	3,876,848	4,132,995
販売費及び一般管理費	3,285,511	3,532,735
営業利益	591,336	600,259
営業外収益		
受取利息	1,031	1,125
受取配当金	254	346
受取保険金	4,988	2,974
受取手数料	545	554
業務受託料	—	660
補助金収入	970	—
その他	2,059	782
営業外収益合計	9,849	6,442
営業外費用		
支払利息	44,593	38,557
社債利息	4,853	3,269
社債発行費	4,147	—
株式公開費用	21,200	—
その他	4,745	6,062
営業外費用合計	79,540	47,889
経常利益	521,646	558,813
特別利益		
保険解約返戻金	11,442	—
特別利益合計	11,442	—
特別損失		
固定資産廃棄損	5,770	18,447
店舗閉鎖損失	16,399	—
特別損失合計	22,169	18,447
税引前当期純利益	510,919	540,366
法人税、住民税及び事業税	242,496	240,177
法人税等調整額	△28,938	△279
法人税等合計	213,558	239,898
当期純利益	297,361	300,468

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,000	324,530
当期変動額		
新株の発行	301,530	—
当期変動額合計	301,530	—
当期末残高	324,530	324,530
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	301,530
当期変動額		
新株の発行	301,530	—
当期変動額合計	301,530	—
当期末残高	301,530	301,530
その他資本剰余金		
当期首残高	10,350	10,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,350	10,350
資本剰余金合計		
当期首残高	10,350	311,880
当期変動額		
新株の発行	301,530	—
当期変動額合計	301,530	—
当期末残高	311,880	311,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	1,670
当期変動額		
利益準備金の積立	920	—
当期変動額合計	920	—
当期末残高	1,670	1,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	48,550	255,403
当期変動額		
別途積立金の積立	206,853	—
当期変動額合計	206,853	—
当期末残高	255,403	255,403
繰越利益剰余金		
当期首残高	741,561	821,948
当期変動額		
剰余金の配当	△9,200	△31,625
利益準備金の積立	△920	—
別途積立金の積立	△206,853	—
当期純利益	297,361	300,468
当期変動額合計	80,387	268,843
当期末残高	821,948	1,090,791

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	790,861	1,079,022
当期変動額		
剰余金の配当	△9,200	△31,625
当期純利益	297,361	300,468
当期変動額合計	288,161	268,843
当期末残高	1,079,022	1,347,865
株主資本合計		
当期首残高	824,211	1,715,432
当期変動額		
新株の発行	603,060	—
剰余金の配当	△9,200	△31,625
当期純利益	297,361	300,468
当期変動額合計	891,221	268,843
当期末残高	1,715,432	1,984,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,718	△2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,806	9,144
当期変動額合計	2,806	9,144
当期末残高	△2,911	6,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,718	△2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,806	9,144
当期変動額合計	2,806	9,144
当期末残高	△2,911	6,233
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	—	10,465
当期変動額合計	—	10,465
当期末残高	—	10,465
純資産合計		
当期首残高	818,492	1,712,520
当期変動額		
新株の発行	603,060	—
剰余金の配当	△9,200	△31,625
当期純利益	297,361	300,468
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,806	9,144
新株予約権の発行	—	10,465
当期変動額合計	894,028	288,453
当期末残高	1,712,520	2,000,974

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	510,919	540,366
減価償却費	174,195	181,783
株式報酬費用	—	10,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638	△975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,338	6,353
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△410	—
受取利息及び受取配当金	△1,286	△1,471
支払利息	44,593	38,557
社債利息	4,853	3,269
保険解約返戻金	△11,442	—
受取保険金	△4,988	△2,974
固定資産廃棄損	5,770	18,447
店舗閉鎖損失	16,399	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,343	△184,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329,772	△627,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,227	188,768
未払金の増減額 (△は減少)	△40,599	△14,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	△5,436
その他	26,372	30,641
小計	472,401	180,900
利息及び配当金の受取額	837	899
利息の支払額	△54,510	△44,263
保険金の受取額	2,176	5,787
法人税等の支払額	△119,441	△324,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,463	△180,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,138	△92,992
定期預金の払戻による収入	187,347	92,916
有形固定資産の取得による支出	△134,097	△189,875
無形固定資産の取得による支出	△9,770	△6,205
投資有価証券の取得による支出	△3,827	△55,282
関係会社株式の取得による支出	—	△88,159
関係会社貸付けによる支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△47,307	△35,664
敷金及び保証金の回収による収入	802	452
その他	12,016	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024	△420,796

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△442,336	—
長期借入れによる収入	2,391,700	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,715,251	△1,383,337
社債の発行による収入	295,852	—
社債の償還による支出	△382,200	△314,200
長期未払金の返済による支出	△39,491	△33,932
リース債務の返済による支出	△86,397	△20,757
株式の発行による収入	602,872	—
配当金の支払額	△9,200	△31,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,549	466,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,019,037	△135,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,798	2,813,836
現金及び現金同等物の期末残高	2,813,836	2,678,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)

ロ. 貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は10年であります。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

「受取保険金」については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当事業年度より、特殊な事情により発生したものを除き営業外収益に計上する方法に変更しております。この変更は、受取保険金の多くは、通常の営業活動のなかで発生するものであり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益に表示していた「受取保険金」4,988千円を営業外収益に含めて表示しております。これにより、経常利益が4,988千円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払法人税等(外形標準課税)の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払法人税等(外形標準課税)の増減額」に表示していた13,373千円は「その他」として組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

①製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

①製品及びサービスごとの情報

当社はインポートブランド品を中心に販売する単一セグメントであるため記載を省略しております。

②地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

一般消費者が顧客であり、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 676円88銭	1 株当たり純資産額 786円76銭
1 株当たり当期純利益金額 150円85銭	1 株当たり当期純利益金額 118円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 118円16銭

- (注) 1 平成24年 2 月14日付で普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年 9 月 1 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	297,361	300,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,361	300,468
普通株式の期中平均株式数(株)	1,971,178	2,530,000
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,776
(うち新株予約権)(株)	—	12,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,712,520	2,000,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,465
(うち新株予約権(千円))	—	(10,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,712,520	1,990,508
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,530,000	2,530,000

(重要な後発事象)

当社は平成25年9月1日付で、株式分割を下記の通り実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成25年8月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,265,000株
株式分割により増加する株式数	1,265,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,530,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,400,000株

4. 分割の日程

株式分割基準日 平成25年8月31日(土曜日)

効力発生日 平成25年9月1日(日曜日)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。